

3. 歳入の状況

1 款 市 税

市税は、自主財源の根幹をなすもので、その徴収については課税客体の把握はもちろんのこと、徴収実績の向上に意を注ぎ、特に滞納分については、滞納者に対する納税督促などの強化に努めた。

(イ) 税目ごとの内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

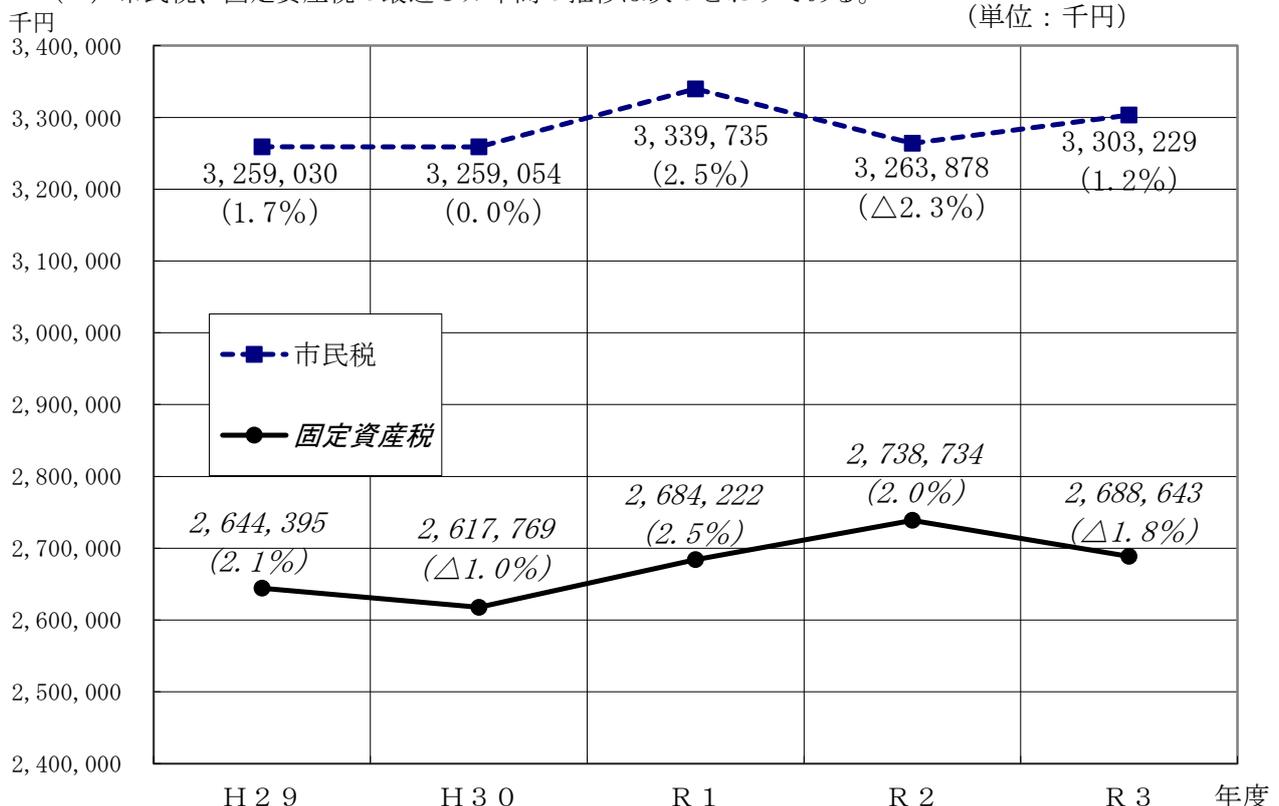
税 目			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度徴収率	
市 民 税	個人	現年課税分	2,959,206	2,993,468	2,970,710	16	22,742	99.2%	99.1%	
		滞納繰越分	29,573	107,028	30,271	3,367	73,390	28.3%	29.7%	
	法人	現年課税分	332,630	332,858	332,519	0	339	99.9%	99.7%	
		滞納繰越分	669	2,854	925	134	1,795	32.4%	18.3%	
固定資産税			2,687,824	2,705,798	2,688,643	12	17,143	99.4%	99.3%	
			27,404	82,663	21,479	2,612	58,572	26.0%	30.9%	
軽 自 動 車 税	種別割	現年課税分	155,058	159,026	157,255	0	1,771	98.9%	98.6%	
		滞納繰越分	2,248	5,979	2,189	412	3,378	36.6%	35.8%	
	環境性能割	現年課税分	3,269	3,456	3,456	0	0	100.0%	100.0%	
市たばこ税			420,534	420,535	420,535	0	0	100.0%	100.0%	
特別土地保有税			現年課税分	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
			滞納繰越分	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0%)	(0.0%)
			1	894	0	0	894	0.0%	0.0%	
入湯税			1	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
計			現年課税分	6,558,522	6,615,141	6,573,118	28	41,995	99.4%	99.2%
			滞納繰越分	59,895	(198,524)	(54,864)	(6,525)	(137,135)	(27.6%)	(30.3%)
			計	6,618,417	(6,813,665)	(6,627,982)	(6,553)	(179,130)	(97.3%)	(97.0%)
			6,614,559	6,627,982	6,553	180,024	97.3%	96.9%		

※ () 書は、特別土地保有税の徴収猶予を除いた分

※固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を含む

(ロ) 市民税、固定資産税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。

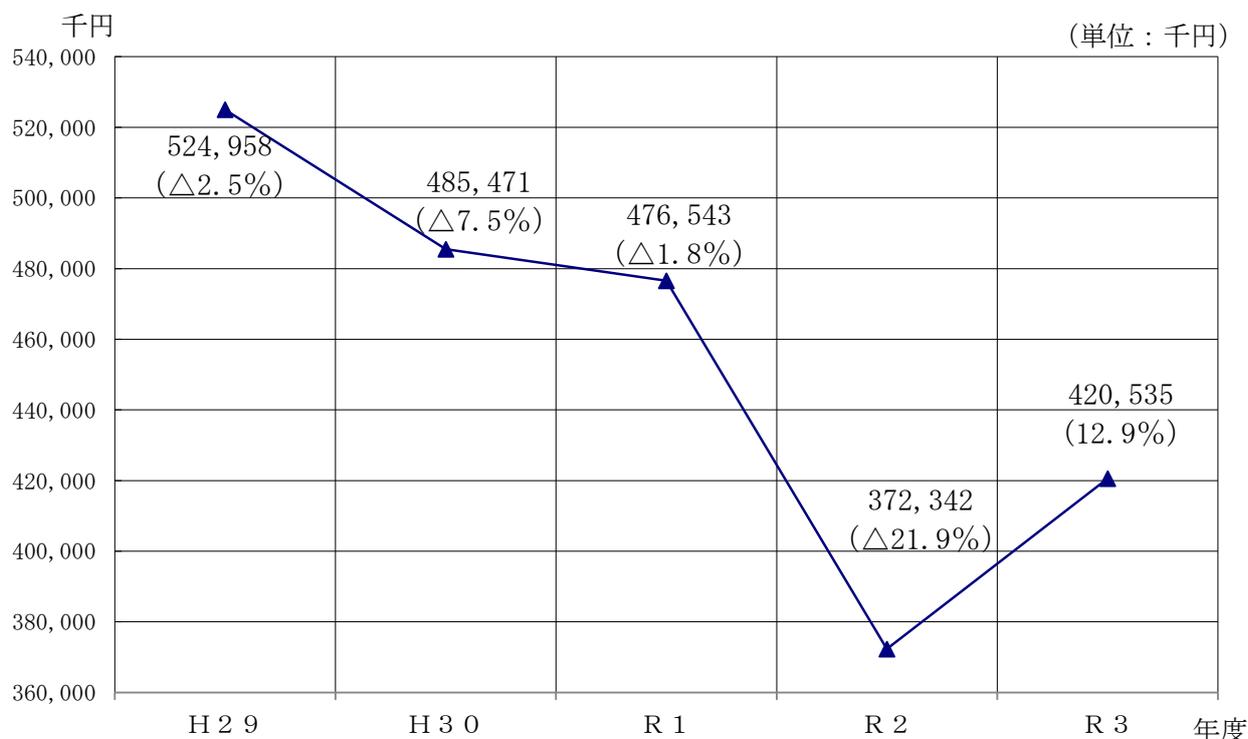
(単位：千円)



(注) 現年度課税分のみでの推移である。

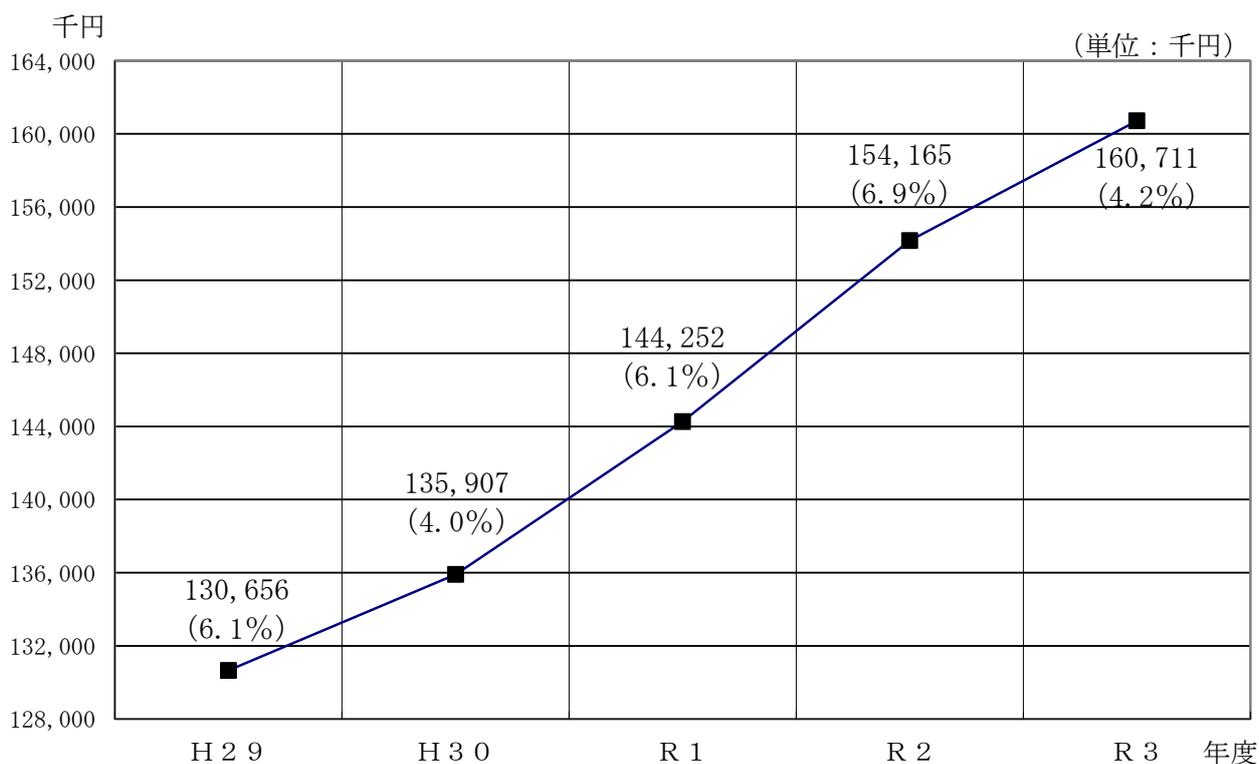
() は、対前年度伸率である。

(ハ) 市たばこ税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみ推移である。
 () は、対前年度伸率である。

(ニ) 軽自動車税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみ推移である。
 () は、対前年度伸率である。

2款 地方譲与税

1項 自動車重量譲与税

(単位：千円、%)

年 度	29年度	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率
決算額	142,089	143,756	1.2	149,937	4.3	149,195	△ 0.5	151,139	1.3

自動車重量譲与税は、自動車重量税法（昭和46年法律第89号）の規定による自動車重量税の収入額の407/1,000（平成22年度より当分の間）に相当する額が市町村に譲与され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されている。

2項 地方揮発油譲与税

(単位：千円、%)

年 度	29年度	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率
決算額	57,969	58,357	0.7	52,063	△ 10.8	51,279	△ 1.5	52,861	3.1

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法（昭和30年法律第104号）の規定による地方揮発油税の収入額の42/100に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されている。

平成21年度に地方道路譲与税から地方揮発油譲与税へと改称されている。

3項 地方道路譲与税

(単位：円)

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
決算額	0 円	0 円	20 円	0 円	0 円

平成21年度より道路特定財源制度廃止に伴い、地方道路税が地方揮発油税へと改称された。これに伴い、地方道路譲与税も地方揮発油譲与税へ改称されているが、改正前の課税分について譲与されている。

4項 森林環境譲与税

(単位：千円、%)

年 度	元年度	2年度	伸率	3年度	伸率
決算額	2,234	4,748	112.5	4,811	1.3

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）の規定により、森林環境税の収入額の9/10に相当する額が市町村に交付されたものである。

3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年 度	29年度	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率
決算額	12,967	11,305	△ 12.8	5,003	△ 55.7	5,135	2.6	4,070	△ 20.7

利子割交付金は、昭和63年度に創設されたもので、県民税利子割の収入額の59.4/100に相当する額が市町村の個人県民税徴収実績で按分して交付されたものである。

4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年 度	29年度	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率
決算額	33,425	25,116	△ 24.9	28,564	13.7	25,787	△ 9.7	40,966	58.9

配当割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「配当所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年 度	29年度	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率
決算額	35,219	23,016	△ 34.6	17,356	△ 24.6	33,615	93.7	47,780	42.1

株式等譲渡所得割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「株式等譲渡所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

6 款 法人事業税交付金 (単位：千円、%)

年 度	2年度	3年度	伸率
決算額	32,467	65,316	101.2

法人事業税交付金は、税制改正により、市町村分の法人住民税法人税割が引下げられたことから、減収分の補填措置として、令和2年度から交付されている。県が法人事業税の収入額に7.7/100を乗じて得た額を、市町村に対して法人税割額及び従業者数で按分して交付されたものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年 度	29年度	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率
決算額	495,009	497,705	0.5	486,086	△ 2.3	479,306	△ 1.4	500,769	4.5

地方消費税交付金は、消費譲与税に代えて平成9年度に創設された地方消費税（県税）の収入額を都道府県間で清算後の地方消費税の1/2に相当する額を県内の市町村に対して国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されたものである。

社会保障財源交付金

(単位：千円、%)

年 度	29年度	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率
決算額	432,790	435,276	0.6	425,133	△ 2.3	659,089	55.0	751,910	14.1

社会保障財源交付金は、平成26年度からの消費税率の引き上げに伴い創設され、地方消費税（県税）収入額を都道府県間で清算後の地方消費税の1/2に相当する額を、県内の市町村に対して国勢調査人口で按分して交付されたものである。

なお、本交付金は、消費税率引き上げの趣旨を踏まえ、その全額を社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生）に充てることとされている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年 度	29年度	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率
決算額	19,291	18,868	△ 2.2	18,570	△ 1.6	17,073	△ 8.1	18,362	7.5

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第75条の規定により、小郡カンツリー倶楽部の利用者に課せられたゴルフ場利用税（県税）の7/10の額が同法第103条の規定により交付されたものである。

9 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

年 度	元年度	2年度	伸率	3年度	伸率
決算額	12,115	25,697	112.1	25,851	0.6

環境性能割交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第177条の6第1項及び地方税法施行令（昭和25年法律第245号）第44条の7の規定により、県が課税した自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の47/100に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されたものである。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金） (単位：千円、%)

年 度	29年度	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率
決算額	7,526	7,443	△ 1.1	7,443	0.0	7,740	4.0	7,614	△ 1.6

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和32年法律第104号）の規定により、自衛隊が使用する演習場等の固定資産税に相当するもので資産の価額、当該市町村の財政状況を考慮し、国の予算の範囲内において交付されたものである。

11 款 地方特例交付金

1 項 地方特例交付金 (単位：千円、%)

年 度	29年度	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率
決算額	47,978	53,383	11.3	69,133	29.5	76,997	11.4	76,257	△ 1.0

地方特例交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補填するために創設されたものであり、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収見込額、自動車税環境性能割減収見込額及び軽自動車税環境性能割減収見込額が交付されたものである。

2 項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 (単位：千円)

年 度	3年度
決算額	22,202

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、令和3年度から令和8年度までの間、地方税法附則第65条の規定により固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補填するために交付されたものである。

12 款 地方交付税 (単位：千円、%)

年 度	29年度	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率
基準財政需要額	9,187,405	9,175,341	△ 0.1	9,331,048	1.7	9,660,794	3.5	10,204,963	5.6
基準財政収入額	6,214,437	6,259,316	0.7	6,268,584	0.1	6,562,419	4.7	6,314,448	△ 3.8
交付税基準額	2,972,968	2,916,025	△ 1.9	3,062,464	5.0	3,098,375	1.2	3,890,515	25.6
普通交付税交付額	2,965,720	2,915,573	△ 1.7	3,054,246	4.8	3,093,439	1.3	3,890,515	25.8
特別交付税交付額	577,113	578,540	0.2	585,634	1.2	574,645	△ 1.9	607,259	5.7
合 計	3,542,833	3,494,113	△ 1.4	3,639,880	4.2	3,668,084	0.8	4,497,774	22.6

地方交付税は、地方交付税法（昭和25年法律第211号）の規定により、地方団体が自主的にその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能をそこなわずに、その財源の均衡化を図り、及び地方交付税の交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することを目的とするもので、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を地方団体に交付されたものである。

13 款 交通安全対策特別交付金 (単位：千円、%)

年 度	29年度	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率
決算額	10,515	9,540	△ 9.3	9,344	△ 2.1	10,750	15.0	10,444	△ 2.8

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和35年法律第105号）第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額に相当する金額が都道府県及び市町村に交付されるもので、道路交通安全施設を早急に整備するよう財源措置が講じられたものであり、交通事故を未然に防止しようとするものである。配分の基礎は、交通事故発生件数及び国勢調査による人口集中地区人口や改良済道路延長を基礎として算定し、交付されている。

1 4 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 衛生費分担金	上水道費分担金	3,110	上水道配水管布設分担金
2 目 農林水産業費 分担金	かんがい排水事業 分担金	1,552	県営両筑平野かんがい排水二期事業分担金
		11,810	県営農業水利施設保全合理化事業分担金
		1,212	県営経営体育成基盤整備事業分担金
合 計		17,684	

2 項 負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 民生費負担金	社会福祉費負担金	12,457	老人福祉法に基づく老人福祉施設に措置した老人及び老人の扶養義務者が同法第28条の規定により負担するもの
	児童福祉費負担金	154,309	保育所に措置した措置児童の扶養義務者が児童福祉法第56条の規定により負担するもの
	心身障害者福祉費負担金	70	知的障害者福祉法に基づく障害者入所支援施設に措置した知的障害者又はその扶養義務者が同法第27条の規定により負担するもの
合 計		166,836	

1 5 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 総務使用料	行政財産目的外使用料	1,883	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
	コミュニティセンター使用料	4,654	
2 目 民生使用料	隣保館等使用料	8	隣保館及び集会所の会議室使用料
	人権教育啓発センター使用料	31	
	高齢者社会活動支援センター使用料	46	
	行政財産目的外使用料	432	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
3 目 衛生使用料	保健衛生使用料	24,090	
	葬斎場使用料	19,953	【市内】627件【大刀洗】155件【市外】52件
	施設使用料	847	総合保健福祉センター使用料
		3,290	温泉施設使用料
行政財産目的外使用料	1,593	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料	
4 目 農林水産使用料	行政財産目的外使用料	73	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
5 目 土木使用料	公園使用料	173	小郡運動公園等及び城山公園ボート等
	住宅使用料	50,324	市営住宅の家賃
	駐車場使用料	5,264	市営住宅駐車場使用料
	道路使用料	8,378	道路占用料
	行政財産目的外使用料	179	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料

6目 教育使用料	幼稚園使用料	244	預かり保育料
	体育施設使用料	13,520	運動公園施設、市体育館、地域運動広場及び開放小中学校の夜間照明等
	教育集会所使用料	132	教育集会所の会議室等
	文化会館使用料	4,314	大ホール、小ホール、和室、舞台及び附属設備等
	埋蔵文化財調査センター学習室使用料	7	
	教育センター使用料	16	
	生涯学習センター使用料	1,806	
	行政財産目的外使用料	2,242	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
合計	119,409		

2項 手数料

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 総務手数料	徴税手数料	1,618	督促手数料 1,242
			納税証明等 (あすてらすサービスセンター) 103
			納税証明等 (みくにサービスセンター) 273
	総務管理手数料	2,983	戸籍住民基本台帳手数料 (あすてらすサービスセンター) 826
戸籍住民基本台帳手数料 (みくにサービスセンター) 2,156			
放置自転車等撤去保管手数料 1			
2目 衛生手数料	清掃手数料	149,917	ごみ処理、廃棄物処理許可更新手数料等
	衛生手数料	1,928	狂犬病予防及び畜犬登録手数料
3目 土木手数料	屋外広告物許可手数料	234	
4目 農林水産業手数料	農業手数料	143	農業委員会耕作証明等手数料
5目 民生手数料	児童福祉手数料	11	督促手数料
合計		156,834	

区 分		あすてらすサービスセンター		みくにサービスセンター	
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
徴税手数料	納税証明等	343	103	910	273
	戸籍謄抄本等	158	71	661	297
総務管理手数料	住民票謄抄本等	1,409	423	3,348	1,004
	印鑑証明	1,106	332	2,849	855
計		3,016	929	7,768	2,429

3項 証紙収入

(単位：千円)

目	収入金額	説明
1目 証紙収入	20,502	戸籍住民基本台帳手数料 16,553 納税証明等 3,252 仮ナンバー手数料 356 その他手数料 341

(内訳)
戸籍住民基本台帳手数料

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)
戸籍謄抄本等	10,240	5,672
住民票謄抄本等	20,546	6,164
印鑑登録、印鑑証明	13,700	4,110
その他身分証明等	1,982	607
計	46,468	16,553

16款 国庫支出金

1項 国庫負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	849,986	
	補装具負担金	6,000	身体障害者福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害福祉サービス費負担金	588,307	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害者医療(更生医療)費負担金	20,207	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害児施設給付費負担金	229,022	児童福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害者医療(育成医療)費負担金	450	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害者医療(療養介護)費負担金	6,000	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	保険基盤安定負担金	55,689	昭和63年度より創設された国民健康保険基盤安定制度に伴うもの
	福祉手当負担金	14,492	特別障害者手当等の支給に関する法律に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの
	児童福祉費負担金	781,482	
	私立保育所運営費負担金	780,882	児童福祉法第24条に基づき私立保育所に措置した児童に対する負担金
	児童入所施設運営費負担金	600	児童福祉法第23条に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	児童扶養手当給付費負担金	68,481	児童扶養手当法に基づく負担金で、支給額の1/3を国が負担したもの
	児童手当負担金	605,337	児童手当法第18条に基づく負担金で、支給額の2/3を国が負担したもの
	未熟児養育医療費負担金	986	母子保健法第20条に基づく負担金で、支給額の1/2を国が負担したもの
	生活保護費負担金	480,986	生活保護法に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの
2目 災害復旧費国庫負担金	災害復旧費負担金	3,293	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく負担金で、2/3を国が負担したもの
3目 衛生費国庫負担金	保健衛生費負担金	235,392	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金交付要綱に基づく負担金で、市支弁を国が負担したもの
合計		3,096,124	

2項 国庫補助金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	579,335	地域生活支援事業費補助金	21,653
			地域力強化推進事業補助金	4,587
			多機関の協働による包括的支援体制構築事業補助金	7,301
			非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	532,100
			非課税世帯等臨時特別給付金事務費補助金	13,694
	生活保護費補助金	20,487	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	6,415
			生活困窮者自立支援金支給事業費補助金	11,376
			生活困窮者自立支援金支給事務費補助金	2,696

	児童福祉費補助金	1,385,247	子ども・子育て支援交付金	75,652
			保育対策総合支援事業費補助金	7,316
			子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金	332
			保育所等整備交付金	89,399
			母子家庭等対策総合支援事業補助金	3,921
			児童虐待・DV対策等総合支援事業補助金	4,350
			子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金(ひとり親世帯)	38,050
			子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金(ひとり親世帯)	2,681
			子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金(その他世帯)	47,950
			子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金(その他世帯)	2,308
			子ども・子育て支援事業費補助金	1,606
			子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金	1,100,000
			子育て世帯への臨時特別給付金事務費補助金	3,628
			保育士等処遇改善臨時特例交付金	8,054
2目 衛生費国庫補助金	清掃費補助金	497	合併処理浄化槽設置整備事業交付金	
	保健衛生費補助金	164,880	母子保健衛生費国庫補助金	977
			感染症予防事業費等補助金	6,124
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	157,779
3目 土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	133,148	社会資本整備総合交付金(地活交付金)	40,945
			社会資本整備総合交付金(道路拡幅事業分)	47,926
			社会資本整備総合交付金(橋梁分)	33,660
			社会資本整備総合交付金(道路事業分)	10,617
	住宅費補助金	3,047	社会資本整備総合交付金(改修分)	2,656
			社会資本整備総合交付金(耐震改修促進事業)	300
			社会資本整備総合交付金(ブロック塀等撤去促進事業)	91
	都市計画費補助金	16,800	社会資本整備総合交付金(公園事業分)	15,000
			集約都市形成支援事業費補助金	1,800
4目 教育費国庫補助金	小学校費補助金	19,938	特別支援教育就学奨励費補助金	1,806
			理科教育等設備整備費補助金	445
			学校施設環境改善交付金	17,679
			要保護児童生徒援助費補助金	8
	中学校費補助金	91,354	特別支援教育就学奨励費補助金	774
			理科教育等設備整備費補助金	548
			学校施設環境改善交付金	89,897
			要保護児童生徒援助費補助金	135
	社会教育費補助金	138,656	史跡等購入費補助金	132,408
			遺跡発掘調査費補助金	1,650
			史跡等総合活用支援推進事業費補助金	1,250
			文化芸術振興費補助金	3,348
	教育総務費補助金	12,285	学校保健特別対策事業費補助金	8,325
			公立学校情報機器整備費補助金	3,960
	保健体育費補助金	12,093	学校施設環境改善交付金	6,769
			民間資金等活用事業調査費補助金	5,324
5目 総務費国庫補助金	総務管理費補助金	361,590	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,509
			個人番号カード交付事務費補助金	7,485
			個人番号カード交付事業費補助金	19,263
			地方創生推進交付金	24,315
			マイナポイント事業費補助金	3,031
			地方創生臨時交付金	305,987
	合計	2,939,357		

3項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務費委託金	総務管理費委託金	866	自衛官募集事務委託金	175
			中長期在留者居住地届出等事務委託金	691
2目 民生費委託金	社会福祉費委託金	13,805	基礎年金等事務交付金	13,483
			年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	322
	児童福祉費委託金	309	特別児童扶養手当事務委託金	
3目 土木費委託金	河川費委託金	1,404	水門等操作委託金	
	合計	16,384		

1 7 款 県支出金

1 項 県負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明	
1 目 民生費県負担金	社会福祉費負担金	425,094	障害福祉サービス費負担金	294,153
			補装具費負担金	3,000
			障害者医療（更生医療）費負担金	10,104
			障害児施設給付費負担金	114,612
			障害者医療（育成医療）費負担金	225
			障害者医療（療養介護）費負担金	3,000
	保険基盤安定負担金	305,646	保険基盤安定負担金（国保分）	185,342
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金	120,304
	児童福祉費負担金	389,365	私立保育所運営費負担金	389,065
			児童入所施設運営費負担金	300
	児童手当負担金	133,440		
	未熟児養育医療費負担金	643		
生活保護費負担金	23,122			
低所得者保険料軽減負担金	35,714			
2 目 県事務委譲交付金	県事務委譲交付金	538	動物の飼養又は収容の許可等事務委譲交付金	2
			液化石油ガス設備工事届出事務委譲交付金	6
			野生鳥獣捕獲及び飼育等の許可事務委譲交付金	53
			福祉課・県事務委譲交付金	416
			文化財課・県事務委譲交付金	34
			環境部関係権限委譲事務交付金	15
			福岡県福祉労働部関係権限移譲事務交付金	12
4 目 衛生費県負担金	保健衛生費負担金	105	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	
合 計		1,313,667		

2 項 県補助金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明	
1 目 総務費県補助金	土地対策費補助金	42	土地対策費交付金	
	国土調査費補助金	12,717		
	総務管理費補助金	456	福岡県緊急短期雇用創出事業交付金	256
個性ある地域づくり推進事業費補助金			200	
2 目 民生費県補助金	社会福祉費補助金	11,241	遺家族等援護事務交付金	62
			身障者扶養共済掛金補助金	61
			地域生活支援事業費補助金	10,825
			地域自殺対策強化交付金	235
			軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金	58
	老人福祉費補助金	1,314	老人クラブ社会活動等事業補助金	1,027
			小郡市すみよか事業補助金	287
	児童福祉費補助金	67,821	放課後児童健全育成事業費補助金	40,552
			ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金	10
			子ども・子育て支援交付金	25,939
			保育対策総合支援事業費補助金	563
			福岡県放課後児童クラブ利用料減免事業補助金	657
			待機児童対策総合推進事業費補助金	100
	重度障がい者医療費補助金	49,766	重度障がい者医療費補助金	49,469
			重度障がい者医療事務費補助金	297
	子ども医療費補助金	77,918	子ども医療費補助金	75,576
			子ども医療事務費補助金	2,342
ひとり親家庭等医療費補助金	16,333	ひとり親家庭等医療費補助金	16,031	
		ひとり親家庭等医療事務費補助金	302	
人権・同和対策費補助金	1,750	人権・同和問題啓発事業費補助金		
隣保館運営費補助金	11,619			

3目 衛生費県補助金	清掃費補助金	358	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	
	健康増進事業費補助金	3,442		
	保健衛生費補助金	1,155	利用者支援事業（母子保健型）費補助金	549
			予防接種事故対策費補助金	214
予防接種助成費補助金			141	
	福岡県地域猫活動支援事業補助金	251		
5目 農林水産業費 県補助金	農業費補助金	381,377	農業委員会補助金	4,245
			国営造成施設管理体制整備強化支援事業費補助金	1,826
			水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	17,331
			活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	11,433
			畜産振興総合対策事業補助金	2,838
			農業人材力強化総合支援事業	7,577
			経営所得安定対策等推進事業費補助金	4,283
			多面的機能支払推進交付金	822
			多面的機能支払交付金	57,666
			機構集積協力金交付事業費補助金	529
			産地パワーアップ事業費補助金	64,377
			環境の森林保全交付金	2
			農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金	12,974
			特用林産基盤整備事業費補助金	270
			被災園芸産地改植等支援事業補助金	23,320
			和牛子牛確保対策事業補助金	1,100
			農業労働力確保緊急対策事業費補助金	1,285
			スマート農業推進強化事業費補助金	6,309
			食の安全・地産地消対策関係事業費補助金	66
			園芸品目生産緊急支援事業費補助金	11,049
農業用ハウス湛水被害軽減対策事業費補助金	325			
被災大豆農家営農継続支援事業費補助金	2,979			
被災園芸農家経営安定緊急対策事業費補助金	148,771			
6目 教育費県補助金	同和教育費補助金	25	社会参加促進支援事業費県費補助金	
	社会教育費補助金	11,773	遺跡発掘調査費補助金	300
			史跡等購入費補助金	4,396
			地域活動指導員設置事業補助金	6,081
			地域学校協働活動事業補助金	996
	教育総務費補助金	5,602	地域学校協働活動事業補助金	2,069
			スクールソーシャルワーカー配置事業補助金	1,166
	市町村立学校学習指導員等配置事業補助金	2,367		
	中学校費補助金	1,192	教育支援体制整備事業費補助金	
	幼稚園費補助金	249	公立幼稚園感染拡大防止対策事業補助金	
7目 災害復旧費県補助金	農林水産施設災害復旧費補助金	3,829	農業用施設災害復旧費補助金	
8目 商工費県補助金	商工費補助金	1,570	地方消費者行政活性化交付金	1,570
	観光費補助金	847	宿泊税交付金	847
9目 土木費県補助金	住宅費補助金	225	耐震改修促進事業補助金	150
			ブロック塀等撤去促進事業補助金	75
	都市計画費補助金	5,521	森林づくり推進事業補助金	2,787
			オンデマンド交通システム導入支援事業費補助金	532
	生活交通確保対策補助金	2,202		
合 計		668,142		

3項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明	
1目 総務費委託金	徴税费委託金	93,170	県税徴収事務委託金	
	戸籍住民基本台帳費委託金	52	人口動態調査費委託金	
	選挙費委託金	24,679	在外選挙委託金	9
			衆議院議員総選挙費委託金	16,559
			県知事選挙費委託金	8,111
	統計調査費委託金	1,317	経済センサス活動調査事務交付金	
総務管理費委託金	1,387	県公報紙配布委託金		
2目 民生費委託金	人権・同和对策費委託金	46	地域人権啓発活動活性化事業委託金	
3目 土木費委託金	土木管理費委託金	8,340	開発許可等事務取扱交付金	407
			建築基準法施行事務取扱交付金	106
			県道街路樹管理委託金	6,545
			本郷基山停車場線事務取扱委託金	1,282
河川費委託金	480	水門等操作委託金		
4目 教育費委託金	教育総務費委託金	418	教育統計調査事務委託金	18
			鍛ほめプロジェクト事業委託金	400
合計		129,889		

18款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1目 財産貸付収入	土地建物貸付収入	13,215	市有財産貸付収入
2目 利子及び配当金	利子及び配当金	5,625	基金利子
合計		18,840	

2項 財産売払収入

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1目 不動産売払収入	土地売払収入	46,551	市有地売払収入

19款 寄附金

1項 寄附金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明	
1目 総務費寄附金	一般寄附金	1,260		
	まちづくり支援寄附金	628,635	ふるさと寄附金	627,941
			まちづくり支援自販機寄附金	694
	企業版ふるさと納税寄附金	300	企業版ふるさと納税寄附金	
2目 教育費寄附金	小学校指定寄附金	100	三国小学校指定寄附金	
合計		630,295		

20款 繰入金**1項 基金繰入金**

(単位：千円)

目		収入金額	説明
3目	埋蔵文化財調査基金繰入金	76,485	埋蔵文化財調査基金繰入金
4目	若山堤整備基金繰入金	120	若山堤整備基金繰入金
5目	災害対策基金繰入金	3,853	災害対策基金繰入金
6目	まちづくり支援基金繰入金	613,216	まちづくり支援基金繰入金
7目	森林環境譲与税基金繰入金	249	森林環境譲与税基金繰入金
8目	学校教育振興基金繰入金	30	学校教育振興基金繰入金
合 計		693,953	

21款 繰越金**1項 繰越金**

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目	繰越金	330,701	前年度繰越金 令和2年度決算の剰余金

22款 諸収入**1項 延滞金加算金及び過料**

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目	延滞金	8,382	市税延滞金

2項 市預金利子

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目	市預金利子	1	市預金利子

3項 雑入

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 雑入	日本スポーツ振興センター徴収金	5,581	災害共済給付金 3,508 個人徴収金(幼稚園、保育所、小・中学校) 2,040 要保護・準要保護児童共済掛金返還金 33
	雑入	244,646	文化財発掘調査受託金 38,053 土地改良施設維持管理適正化事業交付金 29,700 後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 23,122 高額療養費戻入金 23,608 資源回収売上金 18,368 派遣職員負担金 16,491 市町村振興宝くじ交付金 10,784 シルバー人材センター事業運営負担金 9,867 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 8,963 公立保育所副食費負担金 6,648 生活保護費返還金 5,626 保育所職員給食費自己負担金 5,134 コミュニティバス運行協力金 4,500 火葬場事務受託負担金 4,179 コミュニティ助成金 4,000 筑後川中流右岸流域下水道関連環境整備拠出金 3,391 広告料 2,500 消防団員退職報償金(共済基金) 2,483 宝満川流域下水道関連環境整備負担金 2,365 福岡県後期高齢者医療広域連合受託金 2,321 広報おごおり等広告料 1,920 雇用保険個人負担金 1,751 多面的機能支払交付金返還金 1,661 その他 17,211
3目 弁償金	弁償金	19	図書・CDに係る弁償代金
	合計	250,246	

23款 市 債

1項 市債

市債の借入額及び借入先等の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	借入額	借入日	借入先	利率	償還年数
公共事業等	93,200				
ため池等整備事業負担金	2,500	R4.5.26	財政融資資金	0.400%	15年
両筑平野用水二期事業負担金	4,500	R4.5.26	財政融資資金	0.400%	15年
床島水路擁壁改修事業負担金	200	R4.5.26	財政融資資金	0.400%	15年
農業水利施設保全合理化事業負担金	1,100	R4.5.26	財政融資資金	0.400%	15年
道路照明補修事業	1,000	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.200%	10年
大崎・下岩田14号線整備事業	9,800	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.600%	20年
八坂・下西鯨坂114号線整備事業	3,800	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.600%	20年
橋梁長寿命化事業	15,600	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.600%	20年
下町・西福童16号線整備事業	35,400	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.600%	20年
千潟区道路整備事業	5,000	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.600%	20年
市道舗装事業	4,000	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.600%	20年
端間駅周辺地区 地区(西部)計画整備事業	6,600	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.600%	20年
大保駅北歩道整備事業	2,000	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.600%	20年
三国・津古5310号線整備事業	1,700	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.600%	20年
地方道路等整備事業(通常事業)	162,700	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.600%	20年
公営住宅建設事業(井上第1住宅下水道接続工事)	3,200	R4.5.26	財政融資資金	0.400%	15年
地域活性化事業(生活道路整備事業)	6,400	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.600%	20年
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	13,800				
両筑平野用水二期事業負担金	100	R4.3.25	財政融資資金	0.300%	15年
ため池等整備事業負担金	2,100	R4.3.25	財政融資資金	0.300%	15年
農業水利施設保全合理化事業負担金	200	R4.3.25	財政融資資金	0.300%	15年
両筑平野用水二期事業負担金 ※国の補正予算対応分	2,600	R4.5.26	財政融資資金	0.400%	15年
農業水利施設保全合理化事業負担金 ※国の補正予算対応分	8,800	R4.5.26	財政融資資金	0.400%	15年
緊急浚渫推進事業(河川整備事業)	5,700	R4.5.26	佐賀銀行	0.340%	10年
一般単独事業	13,300				
安全輸送設備等整備事業負担金	6,400	R4.5.20	福岡県市町村振興協会	0.100%	15年
排水路整備事業	2,000	R4.5.20	福岡県市町村振興協会	0.100%	15年
端間駅周辺地区 地区(西部)計画整備事業	1,200	R4.5.20	福岡県市町村振興協会	0.100%	15年
御原小学校改修事業	2,100	R4.5.20	福岡県市町村振興協会	0.100%	15年
文化会館整備事業	1,600	R4.3.25	全国市有物件災害共済会	0.030%	5年
一般補助施設整備等事業 (小郡官衙遺跡群用地買収事業)	25,800	R4.5.20	福岡県市町村振興協会	0.100%	15年
社会福祉施設整備事業 (私立保育園施設整備事業(小郡中央保育園))	8,900	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.700%	25年

公共施設等適正管理推進事業	35,700				
小郡小学校改修事業（屋外階段改修事業）	10,500	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.500 %	20年
人権教育啓発センター改修事業	9,600	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.500 %	20年
市道舗装事業	15,600	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.200 %	10年
緊急防災・減災事業	7,900				
河川監視カメラ設置事業	2,100	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.009 %	5年
味坂コミュニティセンター屋根防水事業	5,800	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.800 %	30年
一般会計出資債（福岡県南広域水道企業団）	20,800	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.800 %	30年
災害復旧事業	8,800				
公共土木施設（単独）	6,600	R4.5.26	財政融資資金	0.200 %	10年
農林水産業施設（補助） ※過年度分	200	R4.5.26	財政融資資金	0.200 %	10年
農林水産業施設（補助）	1,100	R4.5.26	財政融資資金	0.200 %	10年
農林水産業施設（単独）	900	R4.5.26	財政融資資金	0.200 %	10年
臨時財政対策債	710,186	R4.2.24	地方公共団体金融機構	0.200 %	20年
R3年度同意債小計	1,116,386	41件			

事業名	借入額	借入日	借入先	利率	
公共事業等	19,000				
大崎・下岩田14号線整備事業	10,500	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.600 %	20年
橋梁長寿命化事業	5,900	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.600 %	20年
スマートIC設置関連事業	1,400	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.600 %	20年
端間駅周辺地区 地区（西部）計画整備事業	1,200	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.600 %	20年

防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	129,600				
公園施設長寿命化対策事業	15,000	R4.3.25	財政融資資金	0.500%	20年
立石小学校改修事業	5,100	R4.3.25	財政融資資金	0.600%	25年
大原小学校空調改修事業	2,800	R4.3.25	財政融資資金	0.030%	5年
大原小学校改修事業	7,000	R4.3.25	財政融資資金	0.600%	25年
東野小学校空調改修事業	2,900	R4.3.25	財政融資資金	0.030%	5年
東野小学校改修事業	6,500	R4.3.25	財政融資資金	0.600%	25年
宝城中学校大規模改造事業	4,500	R4.3.25	財政融資資金	0.600%	25年
大原中学校改修事業	6,900	R4.3.25	財政融資資金	0.600%	25年
大原中学校大規模改造事業	69,500	R4.3.25	財政融資資金	0.600%	25年
運動公園整備事業	9,400	R4.3.25	財政融資資金	0.030%	5年
学校教育施設等整備事業	119,100				
立石小学校改修事業【継ぎ足し単独分】	3,500	R4.5.26	佐賀銀行	0.340%	15年
大原小学校改修事業【継ぎ足し単独分】	2,700	R4.5.26	佐賀銀行	0.340%	15年
東野小学校空調改修事業【継ぎ足し単独分】	600	R4.5.26	佐賀銀行	0.340%	5年
東野小学校改修事業【継ぎ足し単独分】	2,400	R4.5.26	佐賀銀行	0.340%	15年
宝城中学校大規模改造事業【継ぎ足し単独分】	3,400	R4.5.26	佐賀銀行	0.340%	15年
大原中学校改修事業【継ぎ足し単独分】	5,200	R4.5.26	佐賀銀行	0.340%	15年
大原中学校大規模改造事業【継ぎ足し単独分】	98,900	R4.5.26	佐賀銀行	0.340%	15年
運動公園整備事業【継ぎ足し単独分】	2,400	R4.3.25	財政融資資金	0.030%	5年
地方道路等整備事業（通常事業）	4,600	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.600%	20年
災害復旧事業	4,400				
公共土木施設（補助）	1,600	R4.3.25	財政融資資金	0.200%	10年
公共土木施設（単独）	1,300	R4.3.25	財政融資資金	0.200%	10年
農林水産業施設（補助）	1,500	R4.3.25	財政融資資金	0.200%	10年
緊急自然災害防止対策事業	29,700				
乙隈地区ゲート改修事業	17,400	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.400%	15年
河川整備事業	12,300	R4.5.26	地方公共団体金融機構	0.800%	30年
R2年度同意債（繰越分）小計	306,400	28件			
R3年度起債合計	1,422,786	69件			